

平成22年6月2日
大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課
課長 小野 暁史
課長補佐 後藤 敬一郎
担当係 月報調整係（内線 7476）
（電話） 03-5253-1111（代表）
03-3595-2813（ダイヤルイン）
（FAX） 03-3595-1670

平成21年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

目次

	頁
調査の概要	1
結果の概要	
1 結果の要約	2
2 出生	
(1) 出生数	4
(2) 合計特殊出生率	6
3 死亡	
(1) 死亡数・死亡率	8
(2) 死因	10
4 婚姻	14
5 離婚	16
統計表	
第1表 人口動態総覧の年次推移	20
第2表 人口動態総覧(率)の年次推移	24
第3表 出生数の年次推移, 母の年齢(5歳階級)別	28
第4表 出生数の年次推移, 出生順位別	28
第5表 死亡率(人口10万対)の年次推移, 性・年齢(5歳階級)別	29
第6表 死亡数・死亡率(人口10万対), 死因简单分類別	32
第7表 死因順位(1~5位)別死亡数・死亡率(人口10万対), 性・年齢(5歳階級)別	36
第8表 人口動態総覧, 都道府県(19大都市再掲)別	42
第9表 人口動態総覧(率), 都道府県(19大都市再掲)別	44
第10表 主な死因の死亡数・死亡率(人口10万対), 都道府県(19大都市再掲)別	46
参 考	
合計特殊出生率について	48
人口動態総覧(率)の国際比較	52
分母に用いた人口	52

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は107万25人で、前年の109万1156人より2万1131人減少し、出生率（人口千対）は8.5で、前年の8.7を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、15歳～34歳の各階級及び50歳以上では前年より減少しているが、35歳～49歳の各階級では前年に引き続き増加した。

また、出生順位別にみると、第1子、第2子、第3子以上全てで減少した。

(2) 死亡数は減少

死亡数は114万1920人で、前年の114万2407人より487人減少し、死亡率（人口千対）は前年と同率の9.1となった。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、30.1%、15.8%、10.7%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△7万1895人で、前年の△5万1251人より2万644人減少し、自然増減率（人口千対）は△0.6で、前年の△0.4を下回り、3年連続でマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は38道府県であり、出生数が死亡数を上回った県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県、沖縄県の9都府県となっている。

(4) 死産数は減少

死産数は2万7021胎で、前年の2万8177胎より1156胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は24.6で、前年の25.2を下回った。死産率のうち、自然死産率は11.1で、前年の11.3を下回った。人工死産率は13.5で、前年の13.9を下回っており、低下幅は自然死産率より大きい。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は70万7824組で、前年の72万6106組より1万8282組減少し、婚姻率（人口千対）は5.6で前年の5.8を下回った。

平均初婚年齢は夫30.4歳、妻28.6歳で、夫は前年より0.2歳、妻は前年より0.1歳上昇している。

(6) 離婚件数は増加

離婚件数は25万3408組で、前年の25万1136組より2272組増加し、離婚率（人口千対）は2.01で、前年の1.99を上回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成21年	平成20年	対前年増減	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
出 生	1 070 025	1 091 156	△ 21 131	8.5	8.7	分 秒	分 秒
死 亡	1 141 920	1 142 407	△ 487	9.1	9.1	29"	29"
乳児死亡	2 556	2 798	△ 242	2.4	2.6	28"	28"
新生児死亡	1 254	1 331	△ 77	1.2	1.2	205' 38"	188' 22"
自然増減	△ 71 895	△ 51 251	△ 20 644	△ 0.6	△ 0.4	419' 8"	395' 58"
死 産	27 021	28 177	△ 1 156	24.6	25.2	…	…
自然死産	12 218	12 625	△ 407	11.1	11.3	19' 27"	18' 42"
人工死産	14 803	15 552	△ 749	13.5	13.9	43' 1"	41' 45"
周産期死亡	4 517	4 720	△ 203	4.2	4.3	35' 30"	33' 53"
妊娠満22週以後の死産	3 643	3 751	△ 108	3.4	3.4	116' 22"	111' 40"
早期新生児死亡	874	969	△ 95	0.8	0.9	144' 17"	140' 30"
婚 姻	707 824	726 106	△ 18 282	5.6	5.8	601' 22"	543' 54"
離 婚	253 408	251 136	2 272	2.01	1.99	45"	44"
						2' 4"	2' 6"

	平成21年	平成20年
合計特殊出生率	1.37	1.37

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成21年の出生数は107万25人で、前年の109万1156人より2万1131人減少した。

第1次ベビーブーム期(昭和22～24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。昭和50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年からは5年連続で減少した。平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年は減少、平成20年は増加、平成21年は再び減少した。(図1)

出生率(人口千対)は8.5で、前年の8.7を下回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、15歳～34歳の各階級及び50歳以上では前年より減少したが、35歳～49歳の各階級では増加となった。(表2-1)

出生順位別にみると、いずれの出生順位についても平成13年から5年連続で減少したが、平成18年には6年ぶりに増加した。平成19年及び平成20年は、第1子、第2子は減少する一方で、第3子以上は増加したが、平成21年は全てで減少した。(表2-2)

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成21年は29.7歳である。(表3)

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

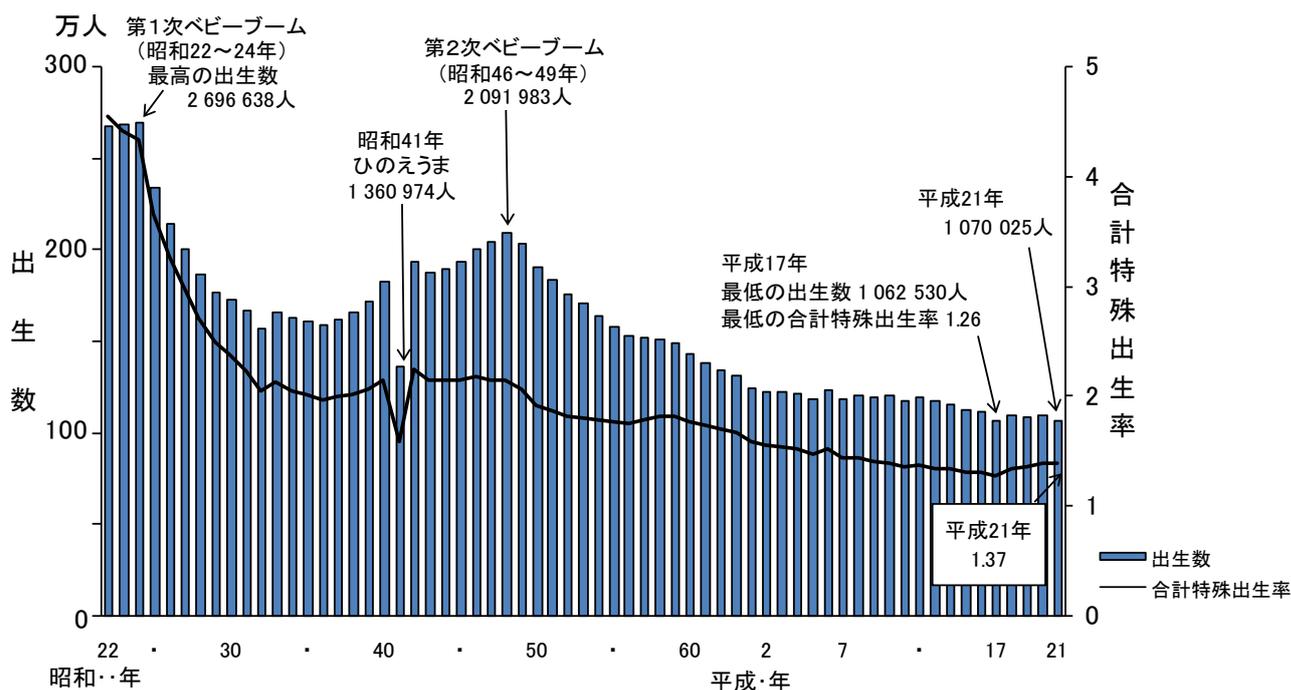


表 2 - 1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	19年-18年	20年-19年	21年-20年
総数	1 092 674	1 089 818	1 091 156	1 070 025	△ 2 856	1 338	△ 21 131
～14歳	41	39	38	67	△ 2	△ 1	29
15～19	15 933	15 211	15 427	14 620	△ 722	216	△ 807
20～24	130 230	126 180	124 691	116 807	△ 4 050	△ 1 489	△ 7 884
25～29	335 771	324 041	317 753	307 764	△ 11 730	△ 6 288	△ 9 989
30～34	417 776	412 611	404 771	389 788	△ 5 165	△ 7 840	△ 14 983
35～39	170 775	186 568	200 328	209 703	15 793	13 760	9 375
40～44	21 608	24 553	27 522	30 566	2 945	2 969	3 044
45～49	522	590	594	684	68	4	90
50歳以上	9	19	24	20	10	5	△ 4

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表 2 - 2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	19年-18年	20年-19年	21年-20年
総数	1 092 674	1 089 818	1 091 156	1 070 025	△ 2 856	1 338	△ 21 131
第1子	524 581	519 767	517 724	512 739	△ 4 814	△ 2 043	△ 4 985
第2子	408 531	403 656	402 152	390 068	△ 4 875	△ 1 504	△ 12 084
第3子以上	159 562	166 395	171 280	167 218	6 833	4 885	△ 4 062

表 3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	18	19	20	21
平均年齢	25.7	26.7	27.5	29.1	29.2	29.4	29.5	29.7

(2) 合計特殊出生率

平成 21 年の合計特殊出生率は前年と同率の 1.37 となった。

昭和 40 年代は、第 2 次ベビーブーム期（昭和 46～49 年）を含めほぼ 2.1 台で推移し、昭和 50 年に 2.00 を下回ってからは低下傾向が続き、平成 18 年に 6 年ぶりに上昇してからは 3 年連続上昇していたが、平成 21 年は前年と同率の 1.37 となった。（統計表第 2 表、図 2）

年齢（5 歳階級）別にみると、15～29 歳の各階級では減少し、30～49 歳の各階級では上昇した。最も合計特殊出生率が高いのは、30～34 歳となっている。（表 4-1、図 2）

出生順位別にみると、第 1 子は上昇したが、第 2 子、第 3 子以上は低下した。（表 4-2）

都道府県別にみると、沖縄県（1.79）、宮崎県（1.61）、熊本県（1.58）、鹿児島県（1.56）等が高く、東京都（1.12）、北海道（1.19）、京都府（1.20）等大都市を含む地域が低くなっている。（表 5、図 3）

表 4-1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	18	19	20	21	19年-18年	20年-19年	21年-20年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	0.02	0.03	0.00
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0250	0.0246	0.0256	0.0249	△ 0.0004	0.0010	△ 0.0007
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1871	0.1831	0.1847	0.1779	△ 0.0040	0.0016	△ 0.0068
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4353	0.4341	0.4378	0.4320	△ 0.0012	0.0037	△ 0.0058
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.4516	0.4614	0.4718	0.4756	0.0098	0.0104	0.0038
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.1886	0.2025	0.2132	0.2217	0.0139	0.0107	0.0085
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0286	0.0305	0.0329	0.0354	0.0019	0.0024	0.0025
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0007	0.0008	0.0008	0.0009	0.0001	0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表 4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	18	19	20	21	19年-18年	20年-19年	21年-20年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	0.02	0.03	0.00
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6518	0.6590	0.6712	0.6782	0.0072	0.0122	0.0070
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.4820	0.4847	0.4933	0.4889	0.0027	0.0086	△ 0.0044
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.1831	0.1933	0.2023	0.2013	0.0102	0.0090	△ 0.0010